

## 第3回 中国地方の防災に関する連絡会

# 複数機関による連携訓練 の実施状況及び今後の予定

○複数機関による連携訓練の実施状況一覧	・・・	1
○複数機関による連携訓練の実施予定一覧	・・・	7

### (参考)

- 松江自動車道雪害対応訓練(H25/12/12)
- 平成 25 年度広島市総合防災訓練へ参加(H26/1/20)



○複数機関による連携訓練の実施状況一覧

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR継続	
1. 地方支部局関係	中国地方整備局	風水害対策訓練	平成25年5月29日	台風及び前線の影響による暴風・大雨により鳥取県中部を中心に被害発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天神川堤防決壊</li> <li>・土砂災害に伴う河道閉塞(天然ダム)の形成</li> <li>・直轄国道の通行止め</li> <li>・台風による施設被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即時、即応性の確立に向けて、人事異動による担当者の変更に伴う、災害情報の収集・伝達の手段・方法・系統等、災害対応に必要な基礎的事項の確認を主眼として実施</li> <li>・道路啓開についての運用訓練</li> <li>・協定締結業者(工事、業務)との情報伝達訓練</li> <li>・自治体への情報連絡員(リエゾン)派遣による関係機関との連携強化と情報共有訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体(中国5県、関係市町)</li> <li>・関係機関(陸上自衛隊、海上保安部、国土地理院、中国運輸局、気象庁、中国電力(株)、西日本高速道路㈱、日本放送協会広島支部)</li> <li>・その他関係機関((一社)中国建設弘済会、(一社)日本建設機械施工協会、(財)河川情報センター)</li> </ul>	800	継続
	中国地方整備局、鳥取県、鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町	千代川水防演習	平成25年6月2日	大型台風の接近及び梅雨前線の影響による大雨により、千代川流域で水害や土砂災害が発生。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○河川の増水による千代川流域の水害</li> <li>○降雨による土砂災害の発生</li> <li>○河川関係：護岸・堤防被害</li> <li>○道路関係：路面沈下、斜面崩壊等による通行止め等</li> <li>○浸水による住民の孤立等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水防団による水防工法訓練</li> <li>○洪水時の情報の収集・伝達等の訓練</li> <li>○ヘリ保有機関による上空偵察、孤立者救出訓練</li> <li>○地元町内会による避難訓練</li> <li>○水防団が主役の実践的な演習</li> <li>○地元住民等の参加を積極的に取り入れた演習</li> <li>○行政や防災機関が連携する実践的な演習</li> </ul> <p>※市民参加</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国の機関(中国地方整備局、中国運輸局、中国管区警察局岡山県情報通信部、気象庁岡山地方気象台、陸上自衛隊第13旅団等)</li> <li>○地方公共団体(鳥取県、1市4町、2消防機関)</li> <li>○関係団体(警察、消防、赤十字、放送局、電話、電気、ガス等)</li> <li>○地元自治会(富桑地区、明徳地区、大正地区)</li> <li>○地元学校(鳥取大学、鳥取環境大学)</li> </ul>	約1,000	継続
	中国地方整備局	地震・津波対策訓練	平成25年11月13日	震源：出雲市沖合、浜田市沖合 震度：6強～6弱 管内の津波：津波高3m	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄河川堤防沈下</li> <li>・津波遡上による道路冠水、通行止め</li> <li>・土砂崩落に河道閉塞(天然ダム)の形成</li> <li>・道路啓開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の安否確認報告、参集状況報告</li> <li>・参集訓練</li> <li>・災害対策本部、支部の設置訓練</li> <li>・所管施設の点検、被害状況報告</li> <li>・啓開計画、応急復旧対策工法立案訓練</li> <li>・関係機関との各種協定に基づく情報共有及び支援体制の確立</li> <li>・TEC-FORCE派遣訓練</li> <li>・災害対策機械の出動訓練</li> <li>・関係機関との情報交換訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体(中国5県、関係市町)</li> <li>・関係機関(陸上自衛隊、海上保安部、国土地理院、中国運輸局、気象庁、中国電力(株)、西日本高速道路㈱、日本放送協会広島支部)</li> <li>・その他関係機関((一社)中国建設弘済会、(一社)日本建設機械施工協会、(財)河川情報センター)</li> </ul>	2000	継続

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR 継続
1. 地方支部局関係 中国地方整備局 (三次河川国道事務所)	雪害訓練 (事例: 松江自動車道雪害対応訓練)	平成25年12月12日	中国山地上空に強い寒気が停滞、広島県北部を中心に前日から断続的な降雪があり、昼前からさらに降雪が強まると予想されていた。 早朝、松江自動車道の口和IC～高野IC間下り車線において大型トラック1台と普通乗用車2台による衝突事故が発生し上下車線を塞いだため、交通が途絶。	区間内を通行していた約500台立ち往生した。ほぼ同時に事故発生場所の前で大型車が雪でスタックし上下車線を塞いだため、事故処理は難航。その間降雪は激しさを増し、立ち往生車両は埋没、自力での走行が不能となった。	災害図上訓練 (DIG方式) ①交通事故発生 ・各機関の初動 (情報連絡等) ・通行止め措置 (手段、区間設定、迂回路等) ②全容判明 ・負傷者の搬送方法 ・事故車両、スタック車両の処理方法 ・各機関の対応 (対策拠点の設置、災害協定業者、消防団への協力要請等) ・事故処理の長時間化に伴い配慮すべき事項 (体調不良者、ガス欠等) ③自衛隊派遣要請～救命救急活動 ・自衛隊へ要請する支援の内容 ・派遣要請手続き ・支援を受けるにあたり各機関が準備すべき事項 (資機材等) ・自衛隊と各機関との現地での連携方法 (状況報告、情報共有等)	○プレーヤー 島根県警察本部、島根県雲南警察署、広島県警察本部、広島県庄原警察署、島根県雲南県土整備事務所、広島県北部建設事務所、雲南消防本部、備北地区消防組合、陸上自衛隊13旅団他 ○オブザーバー 島根県、広島県、雲南市、飯南市、三次市、西日本高速道路(株)、中国地整関係事務所	57	継続
中国運輸局 (国土交通省総合政策局物流政策課)	南海トラフ巨大地震にも対応した救援物資輸送訓練	平成26年1月20日	○南海トラフ地震 ○四国圏への支援物資について、中国圏に後方支援のための集積拠点を設置し、物資輸送。	四国の太平洋側地域に広範囲に渡る被害が発生し、四国圏に十分な支援物資の集積拠点の設置が困難になったと想定。	愛媛県向けの支援物資輸送のため、広島県内に1次物資拠点として民間物資拠点を2箇所開設して支援物資の搬入・仕分け作業等を行ったうえで、海上・陸上の2ルートにより支援物資輸送を行うとともに、愛媛県内に支援物資を受け入れるための2次物資拠点として民間物資拠点を2箇所開設し、搬入・仕分けを行う実働・情報伝達訓練を実施。	国土交通省、中国運輸局、四国運輸局、中国地方整備局、四国地方整備局、広島県、愛媛県、 (社)広島県トラック協会、(一社)愛媛県トラック協会、広島県倉庫協会、愛媛県倉庫協会、 広島県旅客船協会	80	新規
中国地方非常通信協議会 (事務局: 中国総合通信局)	第76回全国非常通信訓練	平成25年11月22日、27日	各県において設定	通常使用している通信手段の途絶 地上系電気通信事業者回線の途絶	市町村～県間の非常通信ルートによる情報伝達訓練 県～内閣府間の非常通信ルートによる情報伝達訓練	国の機関 (内閣府、消防庁等) 地方公共団体 (5県、関係市町村) 関係団体 (中国電力、西日本旅客鉄道、西日本高速道路、放送事業者等)	100	継続
中国四国農政局	平成25年度岡山第2合同庁舎防災訓練	平成25年11月20日	○震源: 南海トラフ地震 ○震度: 岡山市北区は、震度6強の揺れを観測 ○津波なし	○岡山県北区岡山第2合同庁舎9階で建物火災が発生	○本部隊、地区隊の設置訓練及び連絡訓練 ○地震から身を守る訓練 ○避難訓練 ○事前研修 (消火設置の操作方法設置場所の確認、応急救護方法) 11月13日に実施	○国の機関 (中国四国農政局、広島入国管理局岡山出張所、自衛隊岡山地方協力本部、岡山労働局、中国四国厚生局岡山事務所、中国四国地方環境事務所)	650	継続

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR継続	
1. 地方支部局関係	広島湾排出油等防除協議会連合会（第六管区海上保安本部）	広島湾排出油等防除協議会連合会机上訓練	平成25年12月6日	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等	・対話型机上訓練（グループディスカッション）  ※市民参加（排出油等防除協議会会員）	【広島湾排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等	87名	継続
	山口県北部沿岸海域排出油等防除協議会（第七管区海上保安本部）	山口県北部沿岸海域排出油防除等訓練	平成25年10月23日	仙崎港内を航行中の貨物船の貨物倉から火災が発生、デッドシブ状態となり、風浪等により仙崎港内の護岸に打ち寄せられ、乗組員3名のうち2名が救命胴衣を着用して海に飛び込み、1名が自力で陸岸にたどりつき、1名が海上を漂流、1名が船内で行方不明となっている。	船舶火災 船舶からの油の流出、拡散	情報伝達 海中転落者救助 火災船消火 船内負傷者救助 排出油防除	国の機関（仙崎海上保安部） 地方公共団体（市、消防） その他関係機関（山口県北部沿岸海域排出油等防除協議会、水難救済会）	80	継続
	中国管区警察局 総務監察、広域調整部 高速道路管理室、西日本高速道路(株)中国支社	災害図上訓練 (DIG)	①5/16 千代田 ②8/23 津山 ③8/28 松江 ④9/26 山口 ⑤10/7 米子 ⑥10/30 福山 ⑦11/6 広島 ⑧11/28 千代田 ⑨12/5 周南 ⑩2/24(予定)岡山	高速道路上で災害等による重大事故が発生した場合を想定	豪雨によるのり面災害・地震による災害の発生に伴う多重事故、オイルも漏れの被害等を想定	大規模災害発生時に高速道路上で起きる各種事象について、災害図上訓練をとおし、お客様の100%の安全・安心、高速道路の早期交通解放などを追求するため、各関係機関が相互の能力について理解を深め、状況判断や意思決定能力の向上を図ることにより、各組織間の連携・調整を向上させることを目的として実施。 ○1班10～15名程度のプレイヤー構成し、2～4班程度で実施	・中国管区警察局 総務監察、広域調整部 高速道路管理室 ・各県高速道路交通警察隊 ・消防機関 ・行政機関 ・医療機関 ・レッカー会社 ・路線バス会社 ・西日本高速道路(株)中国支社 ・西日本高速道路パトロール関西(株) ・西日本高速道路メンテナンス中国(株)	1,000	継続
	中国・四国9県	中国四国広域図上訓練	平成26年1月17日	○南海トラフを震源とする震度7の地震発生 ○四国沿岸部に大津波警報発表	四国4県は災害対策本部を設置し、自衛隊等に災害派遣要請するが、沿岸部を中心とする津波被害、建物倒壊、火災により多数の死傷者が出ており、ライフラインや交通機関にも大きな被害発生。	○カウンターパート制に基づく連絡員の派遣受け入れ ○四国ブロックで避難者に対する支援物資等の所要を算定、把握し支援要請、中国ブロックで被災情報や支援ニーズ等を把握し広域支援の割当調整を行う ○四国ブロック各県で広域受援体制、中国ブロック各県で後方支援体制を構築	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	180	新規

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR継続
2. 地方公共団体関係 島根県 (隠岐の島町)	島根県総合防災訓練	平成25年9月8日	(津波) 佐渡島北方沖を震源とするマグニチュード7.85規模の地震が発生。 地震のため津波が発生し、地震発生約2時間30分後に約10メートル級の津波が襲来。  (風水害) 山陰沖に停滞していた前線に暖かくしめった気流が流れ込んだ影響で、隠岐地区では、1時間に100mm以上、降り始めからの総雨量が300mmを超える非常に激しい雨を記録。	(風水害) 隠岐地区では、各地で河川の氾濫による浸水や崖崩れ等の土砂災害が発生し、多数の負傷者が発生。 また、土砂や倒木、橋梁等の流出、道路の冠水等により孤立する地域が発生。	①津波災害への対応 ○津波警報に伴う住民避難訓練 ・避難指示の伝達 ・避難誘導、住民避難 ○救援・救護活動訓練 ・家屋、車両からの救出 ・トリアージ、応急処置 ②風水害への対応 ○土砂災害への対応 ・水防 ・救出・救護 ・負傷者搬送 ○孤立集落対策 ・情報収集 ・ヘリによる救助搬送 ③共通の対応 ○避難者(所)支援 ・支援物資搬送 ・炊き出し ○ライフラインの復旧 ・給水、ガス、通信、電力 ○本土側からの救援 ・航空機等による人員 ・物資等の輸送  ※総合防災訓練	国の機関、自衛隊、海上保安本部、県警察本部、各消防本部、各医療機関、協定締結団体  など53機関	約2,500	継続
岡山県	水害特別防災訓練	平成25年6月3日	平成23年台風第12号	平成21年8月の美作市集中豪雨や平成24年7月の集中豪雨、また、九州阿蘇地方の集中豪雨の教訓を踏まえながら梅雨期の豪雨事象を想定	主な訓練項目 ○各種情報の収集・分析・伝達報告等による情報の共有 ○防災体制の段階的移行(強化)と災害対策本部等の設置・運営 ○避難勧告・指示等の発令・伝達と避難所の開設等 ○災害発生時の人命救助を主体とした応急対応準備	○県内市町村 ○県内消防本部 ○防災関係機関(自衛隊、気象台、中国地方整備局、赤十字、高速道路、電話、ガス、JR)  全52機関	700	継続
岡山県	原子力防災訓練	平成25年10月18日	○独立行政法人 日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおける事故トラブルによる災害応急対応訓練。	○六フッ化ウラン詰め替え作業のため、ブレンディング設備の調整槽から製品槽へガス移送中に移送配管から漏洩。作業員の一部に汚染の可能性がある。	○オフサイトセンターと県・市本部との情報連絡・共有体制、意思決定手順の検証を行う。 ○地域防災計画の内容を訓練により検証する。	○国の機関(上斎原原子力規制事務所、陸上自衛隊第13特科隊) ○地方公共団体(岡山県、鳥取県、鏡野町、三朝町) ○警察・消防(岡山県警、鳥取県警、津山圏域消防組合、鳥取中部ふるさと広域連合消防局)	125	継続
岡山県	図上防災訓練	平成26年1月20日	○震源: 南海トラフ地震 ○震度: 管内最大震度6強 ○津波: 津波高: 4m程度(津波警報発令)	○地震による津波 ○道路、河川、港湾、空港等に被害 ○火災等発生	○非常参集実施訓練 ○災害対策本部代替施設開設訓練 ○本部会議	○県内市 ○県内消防本部 ○防災関係機関(自衛隊、気象台、中国地方整備局、海上保安部、赤十字、高速道路、電話、ガス、JR等)	500	継続

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR 継続	
2. 地方公共 団体関係	広島市 広島市総合防災 訓練	平成26年1月20日	○震源：南海トラフ地震 ○震度：広島市内で最大震度6弱を観測 ○津波：広島県沿岸に津波警報発令	○広島市全域で建物の倒壊及び道路、橋りょう並びに護岸が損壊 ○広島市沿岸部では、電気、通信、ガス、水道のライフラインが途絶し、火災や建物倒壊による死傷者が発生	○発災直後から概ね3日後までに行われる応急活動を中心に、自助・共助・公助の役割分担に基づく実践的な訓練に加え、東日本大震災の教訓を踏まえた広島市の取組を実施。 ○他市町との連携 ○行政職員不在の生活避難場所の運営 ○浸水時の避難 ○社会福祉施設との連携	○指定地方行政機関（中国地方整備局、中国運輸局、広島海上保安部） ○陸上自衛隊（第13旅団第46普通科連隊等） ○広島県（警察本部、防災航空センター等） ○指定公共機関（日本赤十字社広島県支部、中国電力等） ○指定地方公共機関（広島ガス、広島電鉄） ○自主防災組織（各区連合会） ○その他関係機関（広島県歯科医師会等） ○広島市 計72機関	3,600	一部継続 一部新規	
	山口県 山口県大規模災害救助救急機関等合同実働訓練	平成25年9月19日	○大型で非常に強い台風が山口県に接近し、数日前から断続的に雨が降り続く中、午前9時、南海トラフを震源とする巨大地震（震度5弱～6強）が発生	○地震や大雨により、大規模な土砂崩れや家屋の倒壊、火災、道路・ガス・水道等のライフラインの寸断など、広範囲にわたり甚大な被害が発生	○現地活動連絡本部を設置し、各部隊の役割分担等を決定するとともに、被害状況や救助活動の状況等の情報を共有 ○各部隊の特性を活かしながら、要救助者の捜索・救助活動を実施 ○ヘリコプターによる災害現場への医師の投入や負傷者の搬送を実施 ○救出現場における医療活動を実施	○消防本部（局） ○県警察本部 ○陸上自衛隊第17普通科連隊、陸上自衛隊第13飛行隊 ○医療機関（DMAT） ○県、消防防災航空センター、消防学校等	約170	継続	
3. 消防・ 警察・ 医療関係	浜田市消防本部、高速道路交通警察隊、JR中国バス、西日本高速道路㈱千代田高速道路事務所	消防署等との合同訓練	平成25年7月31日	高速道路上でバス火災が発生	浜田道走行中の大型バスから火災が発生したとの想定。	高速道路上でバス火災が発生し、関係機関連携し、安全確保・負傷者救護、初期消火、通行規制を実施。	○西日本高速道路㈱千代田高速道路事務所 ○浜田市消防本部 ○島根県警察高速道路交通警察隊浜田分駐隊 ○JR中国バス ○西日本高速道路パトロール関西	70	新規
	江津邑南消防組合消防本部、西日本高速道路㈱千代田高速道路事務所、西日本高速道路パトロール関西	消防署等との合同訓練	平成25年8月8日	救急・消防隊の事故現場先着における初期対応内容	江津道で事故発生し、救急車が現地に先着した想定。	初動の事故現場規制、規制材の講習を実施。	○西日本高速道路㈱千代田高速道路事務所 ○西日本高速道路パトロール関西 ○江津邑南消防組合消防本部	30	新規
	新見消防本部、新見市高尾小学校西日本高速道路㈱津山高速道路事務所	ドクターヘリ緊急搬送訓練	平成25年9月20日	新見市消防本部と合同で「新見IC内でのドクターヘリ傷病者搬送訓練」を実施。	緊急搬送が必要な傷病者が発生、新見消防本部の要請により、緊急離着陸場に指定されている中国道新見ICにドクターヘリを降ろし、緊急搬送。	緊急時のドクターヘリの離着陸場所選定箇所になっているため、今回新見消防本部との合同訓練でヘリの着陸場所を提供することにより、今後の緊急着陸に伴う課題の整理を行う。また、小学生へのドクターヘリ見学会で、地元小学校へ命を学ぶ学習の場を提供する。	○西日本高速道路㈱津山高速道路事務所 ○新見市消防本部 ○川崎医科大学付属病院 新見市高尾小学校児童及び保護者等 ○西日本高速道路パトロール関西 ○岡山県警察本部交通部高速道路交通警察隊	115	新規

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR継続	
3. 消防・警察・医療関係	北広島町消防本部、西日本高速道路(株)千代田高速道路事務所、西日本高速道路パトロール関西	高速隊・消防署等との合同訓練	平成25年11月15日	中国道で車両3台の事故。関係機関の対応連携。	車両3台の事故。車両火災、閉じ込めあり。負傷者の搬送が必要。	事故対応の関係機関の連携。消防による閉じ込め者の救出。	○西日本高速道路(株)千代田高速道路事務所 ○西日本高速道路パトロール関西 ○広島県警察高速道路交通警察隊 ○北広島町消防本部	30	新規
4. ライフライン関係	西日本高速道路(株)中国支社	緊急即応訓練2013	平成25年9月26日	○山口県北部で震度6強の直下型地震	○中国道では山口・広島県境で大規模被災のため、通行不能(本線橋梁部で段差発生、本線切土が崩落) ○広島県側から緊急輸送路の確保として山陽道の通行確保要請	○地震発生に伴う本線通行止め規制訓練 ○橋梁段差部の緊急対応及び乗り越え訓練 ○切土崩壊箇所の応急復旧訓練 ○光ケーブル断線の復旧訓練 ○衛星車、無人ヘリによる情報収集訓練	○山口県警察本部 高速道路交通警察隊 ○西日本高速道路(株)周南高速道路事務所 ○西日本高速道路メンテナンス中国(株) ○西日本高速道路エンジニアリング中国(株) ○西日本高速道路パトロール関西(株) ○西日本高速道路ファシリティーズ(株)	84	新規
	KDDI広島テクニカルセンター	事業者間伝送路相互バックアップ訓練	平成25年1月15日	○南海トラフ地震を想定	○広島～福岡間のソフトバンク伝送路が被災	○事業者間連携による伝送路迂回による救済 ○各社連絡体制 ○救済措置依頼の連絡対応 ○伝送路迂回手順の検証	○KDDI ○ソフトバンクモバイル	20名	新規
	KDDI広島テクニカルセンター	携帯無線基地局の土砂災害を想定した合同復旧訓練	平成25年4月19日	○自然災害(台風、豪雨、地震など)による土砂災害	○土砂崩れによりKDDI携帯基地局およびエネルギーコム引き込みケーブルが被災し通信断となる。	○車載に搭載した移動無線基地局を活用しサービス復旧させる ○車載基地局を活用した復旧対応を行うための的確な情報伝達 ○仮設ケーブルの敷設、接続手順の検証	○KDDI広島テクニカルセンター ○エネルギー・コミュニケーションズ	20名	新規
	KDDI広島テクニカルセンター	事業者間伝送路相互バックアップ訓練	平成25年11月26日	○東南海トラフ地震を想定	○広島～高松間のKDDI伝送路が多数断となり通信サービスに影響が発生	○事業者間連携による伝送路迂回による救済 ○各社連r9体制 ○救済措置依頼の連絡対応 ○伝送路迂回手順の検証	○KDDI ○エネルギー・コミュニケーションズ ○STNet	15名	新規
	KDDI広島テクニカルセンター	広島県 携帯電話通信確保訓練(県庁駐車場で車載基地局設置訓練)	平成25年11月28日	南海トラフを震源地としたM9.0巨大地震発生 広島市:震度6弱	○広島県庁周辺の津波による浸水は、1m未満 ○広島県下の停電軒数 約120,000軒 ○固定電話不通回線数 約77,000回線 ○広島市・県西部 au基地局120局停波・停電多数 ○県庁をカバーしているau基地局停波	○広島県庁の駐車場で車載基地局を立ち上げau携帯電話の通信を確保する。 ○連絡体背の確立 ○衛星通信が補足可能場所の確認	○広島県危機管理監 危機管理課 ○KDDI広島テクニカルセンター	10名	新規
	中国簡易ガス事業防災会	簡易ガス事業緊急出動訓練	平成25年12月4日	島根県東部を震源地とした震度6弱の地震が発生	松江市宍道町にある簡易ガス団地を中心に、一部住宅建物の損壊及び道路等に亀裂が生じ、埋設ガス管が数カ所で破損し、ガス漏れも発生しており、二次災害が懸念される。	団地住民からの通報により、被災事業者が緊急出動したが、自社による早期復旧が困難と判断し、中国簡易ガス事業防災会に応援を要請。県内事業者からの応援を得て、住民に対する広報活動、導管復旧作業、閉閉栓作業を実施。 ○「炊き出しセット」による炊き出しのデモも併せて実施。	○島根地域防災会20社 ○その他中国簡易ガス事業防災会会員82名が見学	59名	継続



○複数機関による連携訓練の実施予定一覧

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR継続
1. 地方支分部局関係 中国地方整備局、 島根県、 出雲市、 雲南市、 松江市、 安来市、 大田市、 奥出雲町、 飯南町、	斐伊川総合水防演習・島根県総合防災訓練	平成26年5月24日	大型台風の接近及び梅雨前線の影響による大雨により、斐伊川流域で水害や土砂災害が発生。	○河川の増水による斐伊川流域の水害 ○降雨による土砂災害の発生 ○河川関係：護岸・堤防被害 ○道路関係：路面沈下、斜面崩壊等による通行止め等 ○内水氾濫による浸水被害 ○増水による中洲での孤立等	○水防団による水防工法訓練 ○洪水時の情報の収集・伝達等の訓練 ○ヘリ保有機関による上空偵察、孤立者救出訓練 ○地元町内会による避難訓練 ○水防団が主役の実践的な演習 ○地元住民等の参加を積極的に取り入れた演習 ○行政や防災機関が連携する実践的な演習	○国の機関（中国地方整備局、中国管区警察局島根県情報通信部、気象庁松江地方気象台、陸上自衛隊第13偵察隊等） ○地方公共団体（島根県、5市2町、3消防機関） ○関係団体（警察、消防、赤十字、放送局、電話、電気、ガス等） ○地元自治会（川跡地区） ○地元学校（島根大学、北陽小）	約1,900 (前回：H12)	継続
中国地方整備局	風水害対策訓練	平成26年5月28日	台風及び前線の影響による暴風・大雨により広島県北部、島根県を中心に被害発生	・直轄河川堤防決壊 ・土砂災害に伴う河道閉塞（天然ダム）の形成 ・直轄国道の通行止め ・台風による施設被害	・即時、即応性の確立に向けて、人事異動による担当者の変更に伴う、災害情報の収集・伝達の手段・方法・系統等、災害対応に必要な基礎的事項の確認を主眼として実施 ・道路啓開についての運用訓練 ・協定締結業者（工事、業務）との情報伝達訓練 ・自治体への情報連絡員（リエゾン）派遣による関係機関との連携強化と情報共有訓練	・地方公共団体（中国5県、関係市町） ・関係機関（陸上自衛隊、海上保安部、国土地理院、中国運輸局、気象庁、中国電力(株)、西日本高速道路(株)、日本放送協会広島支部） ・その他関係機関（（一社）中国建設弘済会、（一社）日本建設機械施工協会、（財）河川情報センター	800	継続
中国地方整備局	地震・津波対策訓練	平成26年11月上旬	震源：南海トラフ地震 震度：6強～6弱	・直轄河川堤防沈下 ・津波遡上による道路冠水、通行止め ・土砂崩落に河道閉塞（天然ダム）の形成 ・道路啓開	・職員の安否確認報告、参集状況報告 ・参集訓練 ・災害対策本部、支部の設置訓練 ・所管施設の点検、被害状況報告 ・啓開計画、応急復旧対策工法立案訓練 ・関係機関との各種協定に基づく情報共有及び支援体制の確立 ・TEC-FORCE派遣訓練 ・災害対策機械の出動訓練 ・関係機関との情報交換訓練	・地方公共団体（中国5県、関係市町） ・関係機関（陸上自衛隊、海上保安部、国土地理院、中国運輸局、気象庁、中国電力(株)、西日本高速道路(株)、日本放送協会広島支部） ・その他関係機関（（一社）中国建設弘済会、（一社）日本建設機械施工協会、（財）河川情報センター	2000	継続
中国地方整備局 （管内道路関係事務所）	雪害訓練	平成26年10月～11月予定	中国山地上空に強い寒気が停滞し、断続的な降雪があり、衝突事故・スタック車両が発生し上下車線を塞いだため、交通が途絶。  ※実施場所は未調整	衝突事故及び大型車のスタックにより、立往生が発生し、事故処理及び除雪作業が難航。その間降雪は激しさを増し、立ち往生車両は埋没、自力での走行が不能となった。  ※被害想定は未調整	災害图上訓練（DIG方式）など災害等発生における対応 ・各機関の初動（情報連絡等） ・通行止め措置（手段、区間設定、迂回路等） ・負傷者の搬送方法 ・事故車両、スタック車両の処理方法 ・各機関の対応 ・事故処理の長時間化に伴い配慮すべき事項 ・自衛隊支援要請等連携 など  ※訓練概要は未調整	警察関係機関、消防関係機関、陸上自衛隊13旅団他、関係県、市、西日本高速道路(株)、中国地整関係事務所など  ※参加機関は未調整	未定	継続

主催機関名	訓練名	実施時期	訓練の想定	被害想定	訓練の概要・ポイント	参加機関	参加人数	新規OR 継続	
1. 地方支分部局関係	中国地方非常通信協議会（事務局：中国総合通信局）	第77回全国非常通信訓練	平成26年11月予定	各県において設定	通常使用している通信手段の途絶 地上系電気通信事業者回線の途絶	市町村～県間の非常通信ルートによる情報伝達訓練 県～内閣府間の非常通信ルートによる情報伝達訓練	国の機関（内閣府、消防庁等） 地方公共団体（5県、関係市町村） 関係団体（中国電力、西日本旅客鉄道、放送事業者等）	100	継続
	備讃海域排出油等防除協議会連合会（第六管区海上保安本部）	備讃海域排出油等防除協議会連合会実働訓練	平成26年2月19日（予定）	事故等による海上への大量油流出	広範囲な油の流出、沿岸部等への漂着等	・対話型机上訓練（グループディスカッション）  ※市民参加（排出油等防除協議会連合会会員）	【備讃海域排出油等防除協議会連合会】 ○国の機関（海上保安庁、中国運輸局等） ○地方公共団体（県、市、警察、消防等） ○関係団体等	約100名	継続
2. 地方公共団体関係	鳥取県	平成26年度鳥取県水防訓練	平成26年5月予定	台風の影響により暴風・大雨のため県西部地区で被害が発生	○河川の越水 ○浸水被害 ○大雨による人的被害 ○堤防からの漏水 ○堤防法面の深掘れ ○倒壊家屋の発生 ○中州に孤立（逃げ遅れ）	○各種工法訓練 ○上空監視訓練 ○河川巡視訓練 ○防災車両出動訓練 ○救護所設置訓練 ○負傷者救助訓練 ○排水訓練 ○避難、誘導訓練 ○炊飯訓練 ○倒壊家屋からの救助訓練 ○孤立者救助訓練 ○架柱橋架設訓練 ○水防伝達訓練	○国の機関（日野川河川事務所、陸上自衛隊第八普通科連隊） ○地方公共団体（1県、9市町村、県警、西部消防局等） ○関係団体（日赤、日赤奉仕団、建設業協会、土木防災・砂防ボランティア、関係自治会等）	650	継続
	島根県	平成26年度島根県総合防災訓練	平成26年10月下旬～11月中旬で調整中	地震・津波の想定で調整中	調整中	調整中  ※総合防災訓練	調整中	—	継続
	山口県防災会議、宇部市防災会議、山陽小野田市防災会議、美祢市防災会議	2014年山口県総合防災訓練	平成26年8月最終週の日曜日	調整中	調整中	調整中  ※総合防災訓練	調整中	—	継続
3. 消防・警察・医療関係	中国管区警察局 島根県警察	平成26年度中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練	平成26年11月5日・6日	島根県における大規模地震及び津波の発生を想定（原子力災害を加える）	○地震による多重事故 ○地震による建物等の倒壊 ○地震による津波 ○地震による河川氾濫 ○地震による原子力災害	○情報収集・広報訓練 ○避難誘導訓練 ○道路啓開訓練 ○原子力災害訓練 ○被災家屋等からの救出・救助訓練 ○現地指揮本部運用訓練 ○救護所運用訓練 ○検視・遺族対応訓練 ○漂流者の捜索・救助訓練	○陸上自衛隊 ○海上保安部 ○消防機関 ○日本自動車連盟 ○警備業組合 ○医師会・歯科医師会 ○DMAT ○地域住民・児童	800	継続

- ◆松江道の全線開通後、初めての冬を迎えるにあたり、交通事故や大型車のスタックの発生に記録的な大雪が加わり、立ち往生者の安全確保及び交通の機能の回復が困難となった場合を想定した訓練を口和除雪基地で実施。
- ◆陸上自衛隊第13旅団、島根・広島両県警高速隊、地元関係警察・自治体から計22団体、57名が参加して情報伝達手段、現地での連携の手順及び自衛隊の派遣要請手続等を確認し、万が一の事態にも関係機関が連携して円滑な対応が行えるように訓練を実施。

<実施日・訓練会場>

平成25年12月12日(木)13時30分~15時30分  
松江自動車道 口和除雪基地(口和IC)

<訓練方法>

災害図上訓練(DIG方式)

<参加機関> 22団体、57名

1)プレーヤー

- 島根県警察本部交通部高速道路交通警察隊
- 島根県雲南警察署
- 広島県警察本部交通部高速道路交通警察隊
- 広島県庄原警察署
- 島根県雲南県土整備事務所
- 広島県北部建設事務所庄原支所、庄原市
- 雲南消防本部、備北地区消防組合
- 陸上自衛隊第13旅団
- 国土交通省中国地方整備局三次河川国道事務所
- 尾道松江線北部保守工事、
- 尾道松江線中部保守工事

2)オブザーバー

- 島根県、広島県、雲南市、飯南町、三次市
- 西日本高速道路(株)
- 国土交通省中国地方整備局  
(道路部、松江国道事務所、福山河川国道事務所)

<報道結果>

【テレビ】NHK、中国放送、広島テレビ 【新聞】中国新聞、読売新聞



# 平成25年度広島市総合防災訓練 へ参加

中国地方整備局  
企画部  
太田川河川事務所  
中国技術事務所

平成26年1月20日(月)に広島市総合防災訓練が広島市、中国地方整備局(15名)、陸上自衛隊、広島県警、中国電力(株)、広島ガス等、90機関の延べ約3,600名が参加し実施されました。

訓練は、広島市内に最大震度6弱が観測されたという想定でシェイクアウト訓練※に始まり、広島市役所へ災害対策本部が設置されました。

訓練会場は、広島市周辺でJR広島駅北口等7箇所で開催されており、その内太田川左岸:天水(あまず)グラウンドにて応急復旧訓練を実施しました。 ※シェイクアウト訓練とは、参加者全員による地震の際の安全確保行動をいいます。

●訓練の流れ

- ①広島市災害対策本部が設置され、本局と太田川河川事務所職員をリエゾンとして派遣し、被災状況等の情報収集を実施しました。
- ②広島市からの被災報告、災害対策機械の派遣要請をリエゾンが受け、整備局災害対策本部へ情報伝達を行いました。
- ③TEC-FORCE(応急対策班、情報通信班)として、中国技術事務所と太田川河川事務所職員で編成し、災害時支援協会社とも連携し排水ポンプ車、照明車を設営、稼働させました。
- ④市災害対策本部と現地の情報を繋ぐために、TEC-FORCE(情報通信班)として、本局情報通信技術課職員を派遣し、Ku-SAT IIを設営し映像の共有を行いました。



広島市災害対策本部設置状況



松井市長 本部視察状況



広島市へKu-SAT II 設営状況



本局災害対策本部と情報伝達を行うリエゾン



訓練参加者、一般見学者へKu-SAT IIを通じた映像配信による実況中継が行われた

TEC-FORCE (応急対策班、情報通信班)による排水ポンプ車、照明車等設営状況



※照明車は、排水作業時の点灯の他に、広島市からの要請により人命救助訓練への点灯も実施。

